

日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

先週1週間、赤道直下に近いブルネイとインドネシアを訪問し、一昨日に帰国したが、日本の暑さには驚いた。西日本でも豪雨災害が発生するなど、異常気象が続いている。

1. 大阪府北部地震について

自由化後初の大規模地震であったが、大阪ガスの要請を受け、全国のガス会社から応援隊を派遣し、また新規小売事業者にも応援いただき、1週間で復旧することができた。

阪神・淡路大震災以降、導管の耐震化や供給ブロックの細分化など、着実に地震対策は進んできたが、今回の地震で、1週間もの間多くのお客さまに都市ガスを使用いただけないというご不便をおかけしたことは事実である。業界として、特に都市型地震への対策を一層進める必要性を感じており、そのためには2022年に予定されている大手3社の導管分離までに、地震対策やインフラ強化を推進することが課題であると認識している。日本ガス協会としても、地震対策は重要な課題であり、大阪の地震で得た知見も踏まえて、これから対策をしっかりと立てていきたい。

2. 世界ガス会議について

世界ガス会議は、ガスに関する世界最大の会議で、3年に一度開催されるが、今回はワシントンDCで行われた。通常は、ガス会社などのトップが出席するが、今回は株主総会が集中する6月末開催であったこともあり、日本からは、日本ガス協会を代表して沢田専務理事が参加した。

会議の中ではいくつかの注目すべきコメントがあった。IEA事務局長からは、貿易と同様、ガスでも米中が話題の中心であり、中国は数年後には日本を抜き世界最大のLNGの輸入国になることが確実である一方、米国のシェールガスも、石油・ガスの市場動向に大きな影響を与えるとの発言があった。また、中国ガス協会会長からは、中国は今後天然ガスを中心にエネルギー政策を推進していくと表明があったと聞いている。

世界ガス会議を通じて、これからのトレンドをみると、再生可能エネルギーというひとつの大きな潮流はあるものの、天然ガスにおいても、需要面では、中国・インド・東南アジアなどを中心として、また供給面でもオーストラリア等を中心として様々な開発計画が目白押しであり、その需要と供給は着実に拡大していくであろうことが読み取れる。さらに需給の質の充実を図るべく、契約の柔軟性を高めるための取り組みが、消費国だけでなく、産ガス国においても指向されており、これによって価格面だけでなく、安定供給という側面も改善されていくと考えられる。また、再生可能エネルギー化を

進めるためにも、それを補完する天然ガスの位置付けが高まるとの方向性も見えてきた。

日本は世界最大のLNG輸入国であるが、その地位に安住することなく、さらに天然ガスの普及に努めていく。そして、日本が持つLNGに関する知見や利用技術の蓄積を、これからの世界的なLNG普及に役立たせていく。来年は日本におけるLNG導入50年の節目であり、日本は今までの半世紀の実績を世界に広げていく役割を担っていくべきだと考える。

3. 第5次エネルギー基本計画について

先月閣議決定されたエネルギー基本計画のポイントは3つある。

まずは、エネルギーダイバーシティが大きな方向として改めて確認されたことである。

次に、再生可能エネルギーが主力電源と位置付けられたことだが、再生可能エネルギーだけではすべてのエネルギーを賄えず、資源の乏しい日本では、前述のとおりエネルギーのダイバーシティが重要である。

3つ目として、こうした状況の中で、天然ガスの役割・期待もますます大きくなるということである。2030年に向けては天然ガスシフトをさらに進め、さらに2050年に向けては、天然ガスも今とは違った形（水素、メタネーション等）で世の中のニーズに応じていく必要があると考えている。

我々ガス業界の課題としては、まずは天然ガスシフトを着実に進めること、そして再生可能エネルギーとのコラボレーションを図ること、加えて天然ガスの普及に向けた新しい利用技術を継続開発していくことだと考えている。

日本ガス協会としても、業界全体にかかわる課題への対応をさらに強化していきたい。

以上